

◇補助金等評価シート

作成日 令和 年 月 日

1. 補助金等の概要					
補助金等名称					
所管課					
予算科目	款	項	目	説明	
事業名					
始期	年度（経過年数 年）		終期		法令等による義務
交付 対象者・ 団体	☐ ①特定団体（市が事務局となっているもの）		☐ ②特定団体（市が事務局となっていないもの）		
	☐ ③不特定団体		☐ 個人又は①～③以外（ ）		
	名称（個人は除く）				
指標設定	設定の考え方				
	指標が数値でない場合の評価方法				

2. 補助金等の実績（直近4か年）					
年度		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
交付件数		件	件	件	件
予算額		円	円	円	円
決算額		円	円	円	円
財源 内訳	特定財源 （国・県等支出金）	円	円	円	円
	一般財源	円	円	円	円
指標 設定	(a)目標値 単位	件	件	件	件
	(b)実績値 単位	件	件	件	件
	達成率	%	%	%	%
	指標が非数値の場合の達成度、又は上記以外に特筆すべき成果を記入				

◇総括評価と今後の方向性	
今後の方向性	

補助金等評価項目		
	評価の視点	評価
1	公平性・公益性	市民の福祉向上と利益の増進に効果があり、広く市民の共感が得られる事業であるか。
2		総合計画に位置付けられた施策や市長が掲げた重点政策の実現に資する有効有益な手段であるか。
3		目的が類似する補助金等の重複補助や同一団体等への複数補助はないか。
4		地域の経済、産業の振興に寄与しているか。
5		効果が広く市民にいきわたり、特定の者のみの利益に供することがないか。
6		【負担金】 団体等の事業や活動内容が市民による営利を目的としない自主的な活動ものであり、市が関与する妥当性及び負担の必要性、本市が受ける明確な利益が認められるか。
7		【団体】 事業を実施できる団体が他にないか。
8	必要性	補助金がないと市民の生活や団体等の運営に大きな支障があるか。
9		補助事業の内容は社会情勢等を考慮したものであるか。
10		【負担金】 算出根拠の定めや積算内容が不明確なものは、交付先団体に対し照会し、負担金の使途等を確認し、総収入から前期繰越金を除いた額の概ね30%程度または会費収入、負担金収入と同程度あるいはそれを超える繰越金が計上されている場合は、休止または縮小を要請をしているか。
11		【負担金】 繰越金の計上が少ない場合においても、負担する必要性の乏しい経費や過剰な経費負担を求めるものが含まれている場合や過大な人件費、役員報酬等を支出している場合は、負担の必要性や妥当性を吟味し、縮小を要請をしているか。
12		【補助金・交付金】 長期化・常態化している補助金については、開始当初の必要性や効果が薄れていないか。
13		【団体】 団体が存続するためではなく、団体の事業活動が公益性を有するために行う補助であることを踏まえ補助金の対象を明確化し、運営費から事業費に対する補助へ切り替えること等も検討したか。
14		補助率、補助単価は適正か。
15	合規制	補助金等の対象となる経費が明確になっているか。客観的に公益上必要性が高いとはいえない経費を補助対象経費に含めていないか。
16		補助対象団体等の会計処理が適切であり、補助金等の使途が明確になっているか。
17		新規の場合、補助金交付事業の目的・内容・実施時期に緊急性が認められるものか。
18	効果性	具体的・客観的に説明できる効果があり、補助金の額に見合う費用対効果があると認められるか。
19	継続性	将来は補助金に頼らず自立した事業の実施に期待できるか。
20	継続性	【補助金・交付金】 補助率は、原則として補助対象経費の1/2以内とし、補助金だけに頼らず自己努力による財源確保に努めた事業であるか。